

新久喜

2013・10.11月
発行
日本共産党
久喜市委員会
久喜市南-11-22
TEL 22-2365



消費税の増税中止を 国民の所得を増やすことが 財政再建の道です

「日本共産党の提言」

安倍首相は10月1日増税実施を決断。日本共産党は、強く抗議し撤回を求めます。

増税実施とともに、6兆円規模の「経済対策」を実施するとしたのは、深刻な景気の悪化が起こることを認めたもので、その中には大型公共事業の追加や

中止することこそ最大の景気対策と考えます。暮らしを守る政治が必要なとき消費税増税など、とんでもありません。

来年4月からの増税中止で一致する全ての人に力を合わせることを強く呼びかけ、増税中止に追い込むため全力を尽くします。

税目	96年度	99年度	増減
消費税	7.6	12.9	5.3
所得税	28.5	24.6	▲3.9
法人税	23.3	17.3	▲5.9
その他	31.0	29.4	▲1.6
消費税以外 の合計	82.8	71.3	▲11.4

日本共産党の 消費税に頼らない提言

無駄をなくし、富裕層や大企業への優遇をやめ、税負担は能力に応じて負担する。大企業に眠ったままの270兆円を、生きたお金として経済に還流し、国民の所得を増やし内需を拡大。税収も増え財政再建へ。

ブラック企業の実態

低賃金で 若者を 使い捨て

青年の生活実態アンケートで「給与が安く、アパート代を払うと生活がギリギリ」「コンビニで働いているが、時給は685円。シフトを勝手に組まれる」「昼休みも取れず、13時間働いて手取り12万円」青年の深刻な生活実態です。また、厚生労働省の電話相談でも1000件の問い合わせがあり「サービス残業が53%、長時間労働、過重労働が40%、

をさせる場合、労使協定を結ばなければなりません。協定のない残業は違法です。また、残業代も払わない「サービス労働」も違法です。

労働者は一人では何も出来ません。勇気を出して労働条件改善の為、団結して経営者と闘う事が求められています。

カクサン部



ブラック企業にイエローカード

知って得する労働基準法

- 第一条** 労働条件は、労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべきものでなければならぬ。
- 2** この法律で定める労働条件の基準は最低のものであるから、労働関係の当事者は、この基準を理由として労働条件を低下させてはならないことはもとより、その向上を図るよう努めなければならない。

ホットライン

大企業が富めば 民も富むか？

安倍総理はマスコミ各社への料亭接待でアベノミクス理論を、天まで持ち上げるよう働きかけました。「大企業収益の増加がやがては賃金上昇、雇用拡大につながる」とつまり、企業収益を増やせばそれが滴りおちて賃金上昇につながっていくという、古い理論の拡散です。

実感がないこの理論に首をかしげる人が多い。

これまで大企業応援策や輸出の増加に加え、法人税を下げ続けてきました。その後の結果は経済の安定に結びつかず、財政赤字を増大させ、労働者の平均年間賃金は70万円も落ち込んだのです。そして今となっては大企業の内部留保は270兆円にもなっているのです。

「富」築えて「民」滅ぶ」
これまでの教訓です。

右翼というなら
そつ呼ばばいい！(安倍首相)
安倍内閣は世界に誇る憲法9条を変え、攻撃もされていないのに参戦することの出来る集団的自衛権の行使にまで踏み込むうとしていっているのです。

若者を戦場に行かせる政治を変えらるなら今でしょう！